防災・省エネまちづくり緊急促進事業に係る技術評価業務約款

頁 No.1 / 5

MR02-02

2014年8月1日制定

2025年4月10日改訂

2025年4月30日施行

(総則)

- 第1条 申請者（以下「甲」という。）及び一般財団法人日本建築センター（以下「乙」という。）は、「防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金交付要綱（平成24年4月6日 国都市第341号、国住備第724号、国住街第201号、国住市第179号、国土交通省都市局長通知、国土交通省住宅局長通知。）」（以下「交付要綱」という。）、「防災・省エネまちづくり緊急促進事業技術基準」（以下「技術基準」という。）及び「防災・省エネまちづくり緊急促進事業技術評価実施要領」（以下「実施要領」という。）並びにこれに基づく命令を遵守し、この約款（申請書及び引受承諾書を含む。）及び「防災・省エネまちづくり緊急促進事業に係る技術評価業務規程」（以下「規程」という。）に定められた事項を内容とする契約（以下「この契約」という。）を履行する。
- この契約は、甲が乙に申請書を提出し、乙が甲に引受承諾書を交付したとき、引受承諾書の交付日をもって、締結がなされたものとする。(い)
 - 乙は、善良な管理者の注意をもって、引受承諾書に定められた業務（以下「業務」という。）を行い、甲に対し、「防災・省エネまちづくり緊急促進事業技術評価書」（以下「技術評価書」という。）を、次条に規定する日（以下「業務期日」という。）までに交付しなければならない。
 - 乙は、甲から乙の業務の方法について説明を求められたときは、速やかにこれに応じなければならない。
 - 甲は、「防災・省エネまちづくり緊急促進事業に係る技術評価料金規程」に基づき算定され、引受承諾書に定められた額の料金を、第3条に規定する日（以下「支払期日」という。）までに支払わなければならない。
 - 甲は、乙から技術評価提出図書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
 - 甲は、乙の請求があるときは、乙の業務遂行に必要な範囲内において、引受承諾書に定められた対象建築物の計画その他必要な情報を、甲乙合意のうえ定めた期日までに正確に乙に提供しなければならない。
 - 乙が、交付要綱、技術基準、実施要領、建築基準関係規定（建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項に定めるものをいう。以下同じ。）又は住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）の規定に照らして技術評価提出図書に関する是正事項を指摘した場合、甲は甲乙合意のうえ定めた期日までに当該部分の修正その他必要な措置をとらなければならない。

(業務期日)

- 第2条 乙の業務期日は、引受承諾書に定める期日とする。
- 乙は、天災地変、戦争、暴動、内乱、反乱、革命、テロ、大規模火災、感染症、疫病、伝染病、ストライキ、ロックアウト、法令の制定・改廃、公権力による命令・処分、輸送機関の事故、輸送・宿泊機関のサービス提供中止その他不可抗力その他乙の責めに帰することができない事由により、業務期日までに第1条第3項の交付をすることができない場合は、甲に対し、その理由を明示のうえ、必要と認められる業務期日の延期を請求することができる。(い)
 - 甲が、乙にその理由を明示し書面でもって業務期日の延期を申し出た場合で、乙がその理由が正当であると認める場合には、乙は業務期日の延期をすることができる。(い)
 - 全2項の場合において、必要と認められる業務期日の延期その他の必要事項については甲乙

防災・省エネまちづくり緊急促進事業に係る技術評価業務約款

頁 No.2/5

MR02-02

2014年8月1日制定

2025年4月10日改訂

2025年4月30日施行

協議して定める。この場合、乙が業務期日を延期したことによって甲に生じた損害については、乙はその賠償の責に任じないものとする。(い)

(支払期日)

第3条 甲の支払期日は、前条第1項に定める技術評価業務の業務期日の前日（第2条2項及び第3項の規定に基づいて延期される場合は、当該延期された日の前日）とする。(い)

2 甲と乙は、別途協議により合意した場合には、他の期日を取り決めることができる。(い)

3 乙は、甲がこの契約に従って支払うべき料金の支払いを遅延した場合、第2条の規定に係わらず、当該料金の支払いがあるまで、第1条第3項の交付を延期することができる。この場合において、乙が当該交付を延期したことによって甲に生じた損害については、乙はその賠償の責めに任じないものとする。

(技術評価書交付前の計画変更)

第4条 甲は、乙が第1条第3項の交付をするまでに甲の都合により対象建築物の計画を変更する場合は、その旨を直ちに乙に通知し、甲乙合意のうえ定めた期日までに乙に変更部分の技術評価提出図書を提出しなければならない。

2 前項の計画変更が、大規模なものと乙が認める場合にあっては、甲は、当初の計画に係る技術評価の申請を取り下げ、別件として改めて乙に技術評価を申請しなければならない。

3 前項の申請の取り下げがなされた場合は、第8条第2項の契約解除があったものとする。

(技術評価結果に対する乙の責任)

第5条 甲は、第1条第3項で技術評価書をもってする交付を受けたのちに、乙がこの契約、取引上の社会通念及び業務を行った時点の技術水準に照らして乙の帰すべき事由により、この契約に定める債務の本旨に従った履行をせず（以下「乙帰責に基づく債務不履行」という。）、それによって評価の結果に誤りが生じていること（以下「乙帰責に基づく債務不履行による評価の誤り」という。）が判明した場合、乙に対し、履行の追完を請求することができる。(い)

2 甲は、乙に対し、乙帰責に基づく債務不履行による評価の誤りによって生じた損害の賠償を請求することができる。

ただし、甲が第4項で定める通知をしなかったときは、当該通知をしていれば生じなかったと認められる損害については、この限りでない。(い)

3 前2項の請求は、第1条第3項で技術評価書をもってする交付の日から5年以内に行わなければならない。(い)

4 甲は、第1条第3項で技術評価書をもってする交付を受けたのちに、乙帰責に基づく債務不履行による評価の誤りがあることを知ったときは、遅滞なく乙に通知しなければならない。(い)

5 第1項の請求額の上限は、技術評価料金の10倍までとする。

(乙の免責) (い)

第6条 乙は、次の各号に掲げる事項について保証するものではない。

(1) 乙が技術評価を行った対象建築物が建築基準法並びにこれらに基づく命令及び条例の規定に適合すること。

(2) 乙が技術評価を行った対象建築物が住宅の品質確保の促進等に関する法律の規定に適合すること。

防災・省エネまちづくり緊急促進事業に係る技術評価業務約款

頁 No.3/5

MR02-02

2014年8月1日制定

2025年4月10日改訂

2025年4月30日施行

- (3) 乙が技術評価を行った対象建築物に瑕疵がないこと。
- (4) 技術評価の結果が時間経過によって変化しないこと。

(甲の解除権)

第7条 甲は、乙に債務の不履行があった場合（甲の責めに帰すべき事由によるものを除く。）において、乙に書面をもって、甲が相当の期間を定めてその履行の催促をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(い)

2 甲は、次の各号の一に該当する場合（甲の責めに帰すべき事由によるものを除く。）には、前項の催告をすることなく、直ちに乙に書面をもって通知してこの契約を解除することができる。

(い)

(1) 乙が、第2条に定める業務期日までに第1条第3項の交付をしないとき。(い)

(2) 乙の債務の履行が不能であるとき。(い)

(3) 前各号のほか、乙がその債務の履行をせず、甲が前項の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。(い)

3 前2項に規定する場合のほか、甲は、乙が第1条第3項の交付をするまでの間、いつでも乙に書面をもって申請を取り下げの旨の通知をすることでこの契約を解除することができる。

(い)

4 第1項及び第2項の契約解除の場合、甲は、料金が既に支払われているときは当該料金相当額の金員の返還を乙に請求することができる。(い)

5 第1項及び第2項の契約解除の場合、前項に定めるほか、甲は、損害があるときは、その損害の賠償を乙に請求することができる。ただし、乙の債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。(い)

6 第3項の契約解除の場合、乙は、料金が既に支払われているときは当該料金相当額の金員を甲に返還しない。また料金が未だ支払われていないときは乙は当該料金の支払を甲に請求することができる。(い)

7 第3項の契約解除の場合、前項に定めるほか、甲は乙に不利な時期にこの契約を解除したときは、やむを得ない事由があったときを除き、乙の損害を賠償しなければならない。(い)

(乙の解除権)

第8条 乙は、甲に債務の不履行があった場合（乙の責めに帰すべき事由によるものを除く。）において、甲に書面をもって、乙が相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(い)

2 乙は、次の各号の一に該当する場合（乙の責めに帰すべき事由によるものを除く。）は、前項の催告をすることなく、直ちに甲に書面をもって通知してこの契約を解除することができる。

(い)

(1) 甲がこの契約に従って支払うべき料金の支払いを遅延したとき。

(2) 甲が第1条第6項から第8項まで及び第4条第1項に定める義務を履行しなかったこと

防災・省エネまちづくり緊急促進事業に係る技術評価業務約款

頁 No.4/5

MR02-02

2014年8月1日制定

2025年4月10日改訂

2025年4月30日施行

その他この契約に違反したことにより、第2条に定める業務期日までに第1第3項の文書を交付することができないとき。(い)

(3) 甲の債務の履行が不能であるとき。(い)

(4) 甲がその債務の全部又は一部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。(い)

(5) 前各号のほか、甲がその債務の履行をせず、乙が前項の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。(い)

3 前2項の契約解除の場合、乙は、料金が既に支払われているときは当該料金相当額の金員を甲に返還しない。また料金が未だ支払われていないときは乙は当該料金の支払を甲に請求することができる。(い)

4 第1項及び第2項の契約解除の場合、前項に定めるほか、乙は、損害があるときは、その損害の賠償を甲に請求することができる。ただし、甲の債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして甲の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。(い)

(秘密保持)

第9条 甲及び乙は、この契約を履行するうえで知り得た相手方の秘密を漏らし、又は盗用してはならない。(い)

2 前項の規定は、以下に掲げる各号のいずれかに該当するものには適用しない。

(1) 既に公知の情報である場合

(2) 甲が、秘密情報でない旨を書面にて乙に通知し、乙がそれを確認した場合

(3) 地方公共団体から求められた場合

(反社会的勢力の排除) (い)

第10条 甲及び乙は、暴力団、暴力団員(暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者も含む)、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、その他これに準ずる者(以下、総称して「反社会的勢力」という。)でないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約する。

2 甲及び乙は、相手方が次の各号の一に該当する場合、何ら催告を要せずに、この契約を解除することができる。

(1) 自己又は自己の役員(理事、取締役、執行役、業務を執行する社員又はこれらに準ずる者をいう。以下同じ。)が反社会的勢力に属すると認められるとき

(2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められるとき

(3) 自己又は自己の役員が反社会的勢力を利用していると認められるとき

(4) 自己又は自己の役員が反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等の関与をしていると認められるとき

(5) 自己又は自己の役員が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき

3 甲及び乙は、前項の規定により、契約を解除した場合には、相手方に損害が生じても何ら賠償ないし補償することは要しない。

防災・省エネまちづくり緊急促進事業に係る技術評価業務約款

頁 No.5/5

MR02-02

2014年8月1日制定

2025年4月10日改訂

2025年4月30日施行

(別途協議)

第11条 この契約に定めのない事項及びこの契約の解釈につき疑義を生じた事項については、甲乙信義誠実の原則に則り協議の上定めるものとする。(い)

(準拠法と紛争の解決)

第12条 本契約は、日本国法に準拠するものとする。(い)

- 2 本契約における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）の定めるところによる。
- 3 本契約に関する一切の紛争に関して、東京（本部）で申請を受理したものについては東京地方裁判所を、大阪事務所で申請を受理したものについては大阪地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とする。

(附則)

この約款は、2014年8月1日より施行する。

この約款は、2025年4月30日より施行する。(い)